

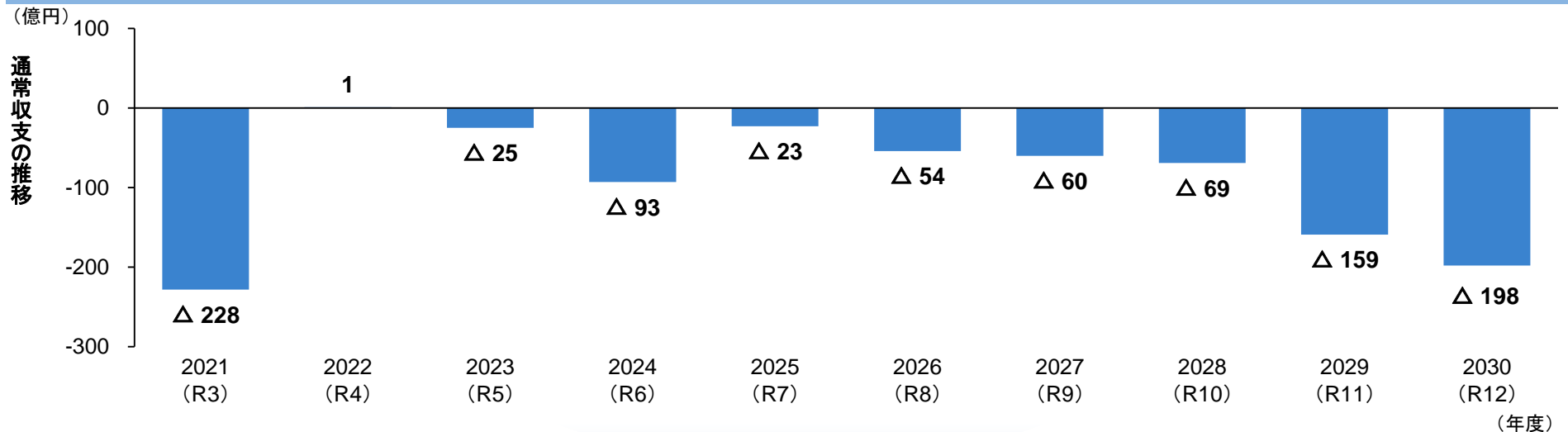
今後の財政収支概算(粗い試算) 2021(令和3)年2月版

補填財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」をめざす

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したもの

※ 通常収支とは、補填財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する

通常収支の推移(一般会計)



通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補填財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

※決算では、平成元年度以降32年連続で黒字を維持

※財政調整基金残高(2021年度末見込) 906億円

大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模

<一般会計>

(令和3年9月時点)
(億円)

		歳 出	特 定 財 源			一般財源
			国庫 支出金	府支出金	その他	
令和元年度		5	1	0	△ 2	6
令和2年度		3,599	3,315	252	△ 110	142
令和3年度（見込）		1,738	593	175	△ 64	1,035
当初予算	感染拡大防止の取組、 社会経済活動の回復に向けた取組など	494	233	51	△ 64	274
補正 予算	第2回 営業時間短縮協力金<市内全域> (令和3年3月1日~3月31日)	137	50			87
	第3回 (急施) 子育て世帯生活支援特別給付金の支給、 感染症対策設備整備促進事業	69	23			46
	第4回 患者受入病床拡充協力金の追加、 買い物応援キャンペーン事業など	159	10			149
	第6回 酒類提供飲食店への支援 (4月25日~5月31日)	70				70
	第7回 (急施) 酒類提供飲食店への支援 (6月1日~6月20日)	39				39
	第8回 (急施) 新型コロナウイルスワクチン接種事業、 生活困窮者自立支援金の支給など	172	169			3
	第9回 (急施) 飲食店等への支援 (6月21日~7月11日)	64				64
	第10回 飲食店等への支援(7月12日~8月31日)、 患者受入病床拡充協力金の追加	236				236
	第11回 新型コロナウイルスワクチン接種事業	105	105			
	予備費	まん延防止等重点措置における飲食店 見回り調査等業務	1			
R2→R3 繰越	営業時間短縮協力金など	192	3	124		65
令和元年度~令和3年度 合計		5,343	3,910	427	△ 176	1,182

※ 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

【参考】財政調整基金残高 令和3年度末見込 906億円（令和2年度末見込 1,664億円）
（令和3年度末見込は、令和2年度決算剰余金130億円を含む）

大阪の再生・成長に向けた新戦略 ～ウィズコロナからポストコロナへ～

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、**経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの**、さらには、**コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする**、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
- この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。
- そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流（主なもの）

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年（一部を除く）

	主な影響	新たな潮流
①経済 (産業・雇用)	<ul style="list-style-type: none"> ◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化 など
②社会・暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校 など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーンカマリーの議論 など
③東京一極集中リスク	<ul style="list-style-type: none"> ◇東京一極集中中のリスクが顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京一極集中リスクの是正議論の活発化 ◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

経済や社会・暮らし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

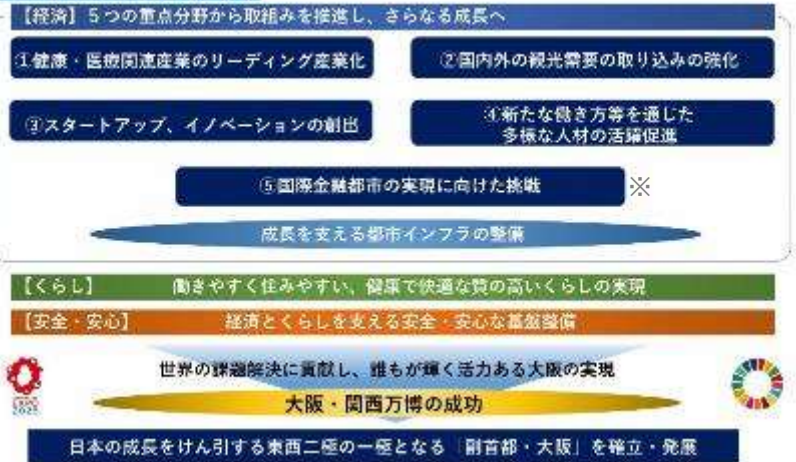
- 実質成長率** ➔ ・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。
・それを踏まえ年平均2%以上
- 内外からの誘客** ➔ ・「大阪都市魅力創造戦略2025(仮称)」の策定をもって、設定
- スタートアップ創出数** ➔ ・300社創出(うち大学発100社)(2024年)
- 雇用創出数** ➔ ・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上
- 府内への転入超過数** ➔ ・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし、安全・安心の取組みを推進。



ポストコロナに向けた再生・成長



その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円	土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円		平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円	道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円(三セク債発行)
WTC※1	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円	オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円(平成26年度支払)
			オーク200	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 令和2年度末残高: 191億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	32億円
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	158億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	63億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する
※ 金融機関借入金は令和2年度末残高

官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)

- 地下鉄**
- 経営体質の強化による収支改善
 - スピーディなサービス改善によるお客さま満足度の向上
 - 多様な事業展開による沿線・地域の活性化への貢献

平成30年4月
大阪市高速電気軌道(株)
(Osaka Metro)へ事業引継

- バス**
- 持続的なコストダウン
 - 路線・サービスの維持・向上

平成30年4月
大阪シティバス(株)へ事業引継

8か年累計の目標
(Osaka Metro Group
2018~2025年度中期経営計画より)

市への財政貢献

1,000億円

※株式配当金と市税の合計